

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	5,330,828	4,470,984	7,047,588	6,547,663	4,961,378
経常利益又は経常損失() (千円)	51,358	40,497	697,142	583,797	64,842
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,680	45,849	496,100	407,042	17,747
包括利益 (千円)	-	-	101,051	583,247	11,966
純資産額 (千円)	9,259,366	9,224,102	8,050,268	8,523,003	8,488,813
総資産額 (千円)	10,112,816	10,824,700	9,718,742	10,299,890	9,714,660
1株当たり純資産額 (円)	1,113.52	1,158.73	1,242.81	1,307.39	1,284.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.01	6.07	68.06	68.10	2.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	6.05	67.79	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	79.3	76.1	76.3	80.4
自己資本利益率 (%)	0.18	0.53	6.21	5.34	0.23
株価収益率 (倍)	-	102.00	9.86	7.34	149.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	795,276	480,652	323,188	499,662	437,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,955	150,425	64,250	36,437	331,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,481	234,454	1,277,922	52,601	103,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,659,344	2,755,116	1,736,131	2,251,958	2,255,410
従業員数 (名)	305	296	296	297	302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、平成21年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成24年3月期から、1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「追加情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,241,655	2,667,412	4,929,460	4,548,843	3,016,832
経常利益又は経常損失() (千円)	55,804	88,013	589,970	499,731	27,680
当期純利益 (千円)	10,071	31,052	451,310	374,274	13,771
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	7,323,125	7,266,794	6,029,192	6,455,274	6,415,423
総資産額 (千円)	8,045,255	8,637,795	7,428,423	7,833,200	7,297,453
1株当たり純資産額 (円)	944.74	980.15	1,013.00	1,074.31	1,053.65
1株当たり配当額 (円)	15	8	20	21	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(-)	(8)	(11)	(5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.29	4.11	61.92	62.62	2.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1.29	4.10	61.67	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	84.1	81.2	82.4	87.8
自己資本利益率 (%)	0.13	0.43	6.79	6.00	0.21
株価収益率 (倍)	279.38	150.60	10.84	7.98	192.73
配当性向 (%)	1,160.84	194.49	32.30	33.54	351.22
従業員数 (名)	175	173	172	174	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示します。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額15円には、50周年記念配当5円が含まれております。

4 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成24年3月期から、1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「追加情報」に記載しております。

2 【沿革】

- 昭和34年 8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年 9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年 4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年 4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年 9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年 2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年 9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年 9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年 8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年 2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として店頭登録。
- 平成 6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成 7年 1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成 7年 4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成 7年 8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成 8年 4月 株式会社アパール長崎：ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成10年 5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年 1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年 7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 4月 株式会社アパール長崎：ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年 8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「ADM」シリーズを開発、販売開始。
- 平成22年 4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」に上場。
- 平成22年12月 株式会社アパール長崎：スマートハウス実証実験を経て「スマートパワーシステム」シリーズを開発、販売開始。
- 平成23年 3月 一般社団法人日本インダストリアルイメージング協会で高速画像インターフェイスCoax Pressの国際規格化を推進し、この規格を採用した画像処理モジュールを世界で始めて開発・販売開始。
- 平成23年11月 高速ストレージ「Tera Storage」シリーズを開発、販売開始。
- 平成24年 9月 超高速光通信カメラインターフェイス「Opt-C:Link」を独自開発、販売開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

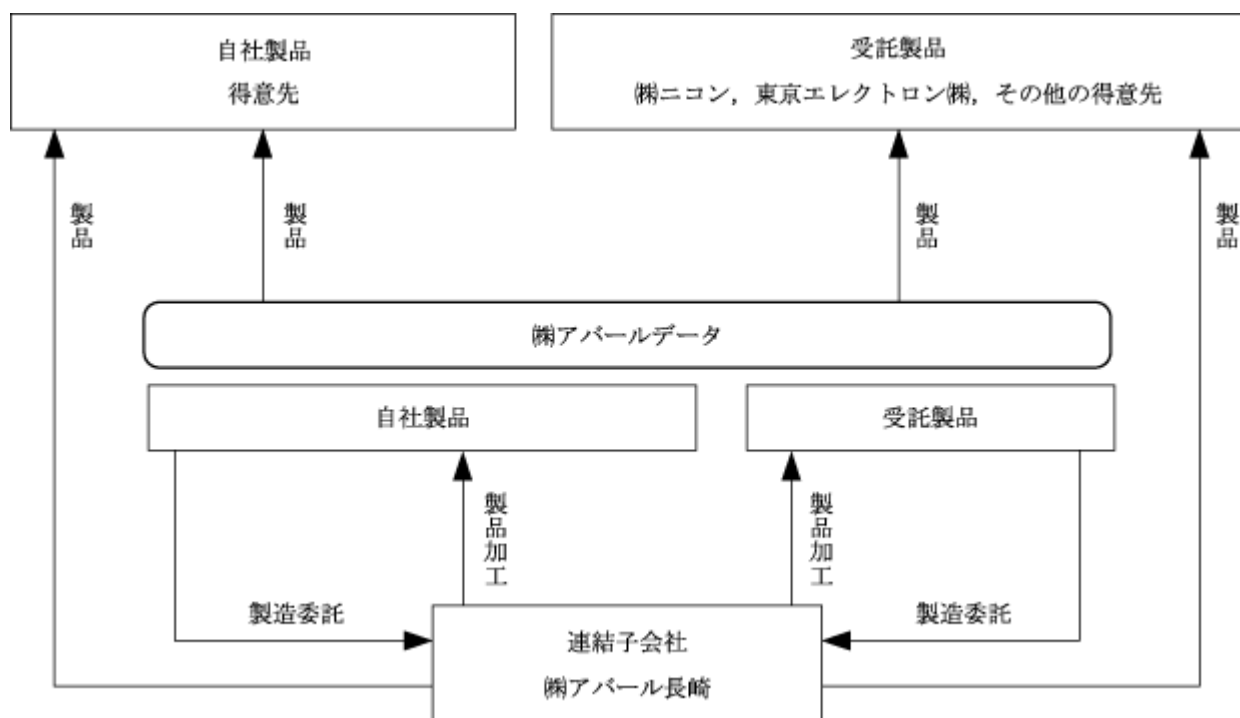
（自社製品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社およびその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

その他の関係会社

㈱ニコン 精密、光学機器の製造、販売

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
(株)アパール長崎	長崎県諫早市	134	電子機器の開発・製造・販売	70.52	自社製品の製造委託 役員の兼任等 兼任2名	(1) 売上高 2,012,051 (2) 経常利益 48,518 (3) 当期純利益 25,636 (4) 純資産額 2,248,013 (5) 総資産額 2,597,598

- (注) 1 (株)アパール長崎は特定子会社に該当しております。
2 (株)アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 (株)アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(2) その他の関係会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接20.65 (所有) 直接 0.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	277
自社製品	
全社(共通)	25
合計	302

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175	41.2	17.2	5,550,803

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	160
自社製品	
全社(共通)	15
合計	175

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる穏やかな回復傾向の中、昨年12月の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、為替相場の円高是正や株式市場の回復が見られましたが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、また中国を始めとするアジア経済の成長鈍化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の低迷を背景に設備投資の抑制が続く中、半導体および液晶製造装置関連製品の需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,961百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業利益は3百万円（前連結会計年度比99.4%減）、経常利益は64百万円（前連結会計年度比88.9%減）、当期純利益は17百万円（前連結会計年度比95.6%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。計測機器が好調に推移しましたが、大手半導体メーカーの設備投資は回復に至っておらず、売上高は大幅に減少しております。

この結果、売上高は3,173百万円（前連結会計年度比26.8%減）、セグメント利益（営業利益）は341百万円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が一部で行われているものの、半導体製造装置関連製品全体の回復に至っておらず、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,626百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種産業用検査装置が低迷しましたが、復興需要等により産業用装置の受注は堅調に推移し、社会インフラ関連が回復基調に転じ、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は712百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般が堅調であることに加え、各種計測機器の受注が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は834百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。デジタル機器の低迷により設備投資が抑制され、売上高は減少しております。

この結果、売上高は1,788百万円（前連結会計年度比19.3%減）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前連結会計年度比71.3%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は412百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置が低迷し、売上高は減少いたしま

した。

この結果、売上高は487百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

八) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新規ユーザーの開拓が貢献し、CTIおよびリモート監視機器が好調に推移しましたが、後半よりのスマートフォンの伸び悩みに伴う設備投資の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は767百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は120百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,255百万円（前連結会計年度末比3百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、106百万円の増加（前連結会計年度は463百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の増加（前連結会計年度は499百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、331百万円の減少（前連結会計年度は36百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の減少（前連結会計年度は52百万円の増加）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,140,670	47.3
産業用制御機器	524,293	1.8
計測機器	628,873	24.0
小計	2,293,837	28.0
自社製品		
組込みモジュール	222,219	33.4
画像処理モジュール	234,387	23.7
計測通信機器	331,255	23.9
小計	787,862	26.8
合計	3,081,700	27.7

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	137,200	34.6
小計	137,200	34.6
合計	137,200	34.6

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,602,812	40.2	195,199	10.8
産業用制御機器	663,232	6.9	121,895	28.9
計測機器	745,223	5.8	143,063	38.3
小計	3,011,268	28.0	460,159	26.0
合計	3,011,268	28.0	460,159	26.0

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,626,325	44.5
産業用制御機器	712,691	2.1
計測機器	834,016	18.1
小計	3,173,033	26.8
自社製品		
組込みモジュール	412,883	30.0
画像処理モジュール	487,670	22.1
計測通信機器	767,364	11.9
自社製品関連商品	120,426	5.9
小計	1,788,345	19.3
合計	4,961,378	24.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,068,602	16.3	1,007,446	20.3
東京エレクトロン東北(株)	1,131,514	17.3	-	-

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の東京エレクトロン東北(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野および計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BT0(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしな

がら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、自社製品の開発の根源となるコアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した自社製品より培った既存テクノロジーをベースとする製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけでなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」対応を継続的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、717百万円を投入しております。

また、報告セグメント別の研究開発費は、受託製品 187百万円、自社製品 529百万円であります。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスであります Compact PCIバスモジュールを中心に、今後のインターコネク（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、PCI Express周辺のFPGA IP化、及び既存コアIPを含めた「AVAL IP」のコア開発に注力いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、モジュール開発製品へのWindows、VxWorks及びLinuxの移植を並行して進めてまいりました。また、PCI Express関連では、各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、161百万円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、インテリジェントカメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、CameraLinkの概念を光I/Fに応用したPCI Express画像モジュール「APX-38xx」及び「AOC-16x」シリーズ、インテリジェントカメラのシリーズ化の一環である更なるハイパフォーマンスを追求したスマートカメラ「AML-1681/-0881」、CameraLink製品の集大成ともいえる「APX-33xx」シリーズ、またCoaXPress規格の普及版であるQuadタイプ「APX-3664」、等々の開発に注力し、業界内でも類を見ない程の製品シリーズの幅とキャパシティを築き上げることが出来ました。

併せて、画像処理システムとしてのプラットフォームであるASBシリーズの開発完了も、戦略面での当連結会計年度の重要なファクターとなります。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品へのWindowsへの対応が完了いたしました。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、254百万円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、高度通信機能を搭載した双方向エネルギー変換装置「Smart Power」シリーズ、及び各種モジュール等の開発に注力いたしました。

当連結会計年度は、「GiGA CHANNEL」プロダクトのシリーズ強化、CTIシリーズ製品のIP電話規格への対応と併せてIP網でのFAXシステムの構築を順次進めております。

ラック監視装置（RMSシリーズ）では、更なるユーザーニーズに応えていくため、機能/オプション装置の拡充を進めております。

スマートエネルギー関連では、系統連系の機能評価、及びデータ計測の継続と併せて、エネルギーシステム全体を統合管理する基幹ユニットの開発と大容量化対応を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、301百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて行われております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末日に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末日に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額及び包括利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産は9,714百万円（前連結会計年度末比585百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が203百万円増加、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が481百万円減少、電子記録債権が86百万円増加、有価証券が30百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が366百万円減少、その他が12百万円増加した結果、515百万円減少し5,952百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が42百万円減少、無形固定資産が22百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により49百万円減少した結果、69百万円減少し3,762百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は1,225百万円（前連結会計年度末比551百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が274百万円、1年内返済予定の長期借入金が6百万円、未払法人税等が151百万円、賞与引当金関係が38百万円、その他が未払金、未払消費税等及び前受金等により50百万円といずれの要因も減少した結果、520百万円減少し661百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が26百万円減少、退職給付引当金が8百万円増加、繰延税金負債が12百万円減少した結果、30百万円減少し564百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は8,488百万円（前連結会計年度末比34百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が76百万円減少、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が46百万円減少、その他有価証券評価差額金が14百万円減少、新株予約権が8百万円増加したことが要因となります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末比4.1ポイントの増加）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる穏やかな回復傾向の中、昨年12月の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、為替相場の円高是正や株式市場の回復が見られましたが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、また中国を始めとするアジア経済の成長鈍化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の低迷を背景に設備投資の抑制が継続し、半導体および液晶製造装置関連製品の需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,961百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業利益は3百万円（前連結会計年度比99.4%減）、経常利益は64百万円（前連結会計年度比88.9%減）、当期純利益は17百万円（前連結会計年度比95.6%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ24.2%減少の4,961百万円となりました。前連結会計年度に比べ受託製品売上高は26.8%減少の3,173百万円、自社製品売上高は19.3%減少の1,788百万円となりました。

売上高の減少要因としましては、セグメント別の状況とあわせ、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ958百万円減少し3,332百万円となりました。

当連結会計年度においても品質の向上を確保しつつ、コスト削減、短納期生産を更に推進するため、生産体制の継続的な改善に努めましたが、売上高の減少による生産性への影響により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度65.5%に対して67.2%と1.7ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度1,729百万円に対し103百万円減少し、1,625百万円となりました。主な減少要因としては、人件費が60百万円、減価償却費が8百万円、研究開発費が5百万円、荷造運搬費、租税公課、福利厚生費及び寄付金がそれぞれ4百万円減少しております。

営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度56百万円に対し、当連結会計年度は5百万円増加し、61百万円となりました。

受取配当金が13百万円減少、助成金収入が14百万円増加、その他雑収入が4百万円増加したことが主な要因となります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度60百万円の利益に対し、当連結会計年度は73百万円減少し、12百万円の損失となりました。

投資有価証券の売却益が前連結会計年度は計上されましたが、当連結会計年度は売却がなかったため63百万円減少、固定資産除却損が3百万円減少、投資有価証券評価損を12百万円計上したことが主な要因となります。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度216百万円に対し、191百万円減少し、25百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度20百万円に対し、12百万円減少して、8百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組み込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてパワーデバイス、車両、印刷、バイオ、メディカル、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組み込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、光通信、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組み込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、西日本の販売の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO（Build to Order）生産等の生産体制の構築を進めます。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」はもとより「REACH（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則）」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(7) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に総額117百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、建物関係17百万円、工具・器具及び備品57百万円、ソフトウェア41百万円であります。所要資金については自己資金を充当いたしました。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)		その他設備	295,227	1,623	709,325 (1,976.8)	31,984	1,038,161	107
厚木事業所 (神奈川県厚木市)		生産設備	329,187	48,604	400,572 (4,449.3)	5,066	783,430	67

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎		本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	65,573	64,167	206,801 (8,884.5)	65,846	402,388	123

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年6月21日の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,710 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	449 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 543 資本組入額 272	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会 の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権の1個につき目的となる株式数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予

約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。

新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、表内の「新株予約権の行使時の払込金額」で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

次の内容に準じて決定する。

イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。

ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、イ)に記載の資本金等増加限度額から、イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

次の内容に準じて決定する。

イ) 当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し、当社株主総会の承認決議がなされた場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ロ) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	7	16	26	3	-	1,496	1,548	-
所有株式数 (単元)	-	6,090	346	18,128	146	-	55,924	80,634	1,142
所有株式数の割合 (%)	-	7.55	0.43	22.48	0.18	-	69.36	100.00	-

(注) 自己株式1,800,434株は「個人その他」に18,004単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	342,795	4.25
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋村 清	東京都多摩市	186,900	2.31
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会 専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	183,100	2.27
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	160,000	1.98
奥村 秀 樹	東京都世田谷区	137,000	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	121,000	1.50
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
計		3,146,695	39.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 121,000株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,800,434株 株式保有割合 22.32%

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式183,100株は当該株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,000	62,630	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,630	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式183,100株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,400	-	1,800,400	22.32
計	-	1,800,400	-	1,800,400	22.32

- (注) 上記のほか、平成25年3月31日現在の貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が183,100株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成25年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成24年6月21日 定時株主総会決議)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 当社の従業員 33 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）（注1）」の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プランは従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの制度の概要を記載いたします。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、従持信託と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式譲渡契約に基づいて行われます。従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（6年）において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充てさせていただきます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭（損失補てん準備金勘定内の金銭を除きます。）を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員等に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。また本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、係る指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人または受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任いたします。

（注）1 E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship®（Employee Shareholding Incentive Plan の略称）は、米国で普及している従業員持株制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

従持信託が取得した株式の総数

312,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）の規定による資産凍結等の経済制裁措置の対象者（外為法第16条に基づく外国為替令（昭和55年政令第260号）第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。）に該当せず、かつ、本持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日である平成23年5月25日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、または再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を脱会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	12,713
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,800,434		1,800,434	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度末現在の自己株式数は、1,800,434株となっております。

上記に記載した自己株式数のほか、当事業年度末現在の連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として表示している当社株式が183,100株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付で「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成25年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。なお、有価証券報告書提出日現在に信託口が所有している当社株式は172,000株であります。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり3円、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は8円(前期に比べ通期で13円減配)を実施することを決定いたしました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月13日 取締役会	31,320	5
平成25年6月25日 定時株主総会	18,792	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	811	669	820	700	503
最低(円)	270	315	470	414	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	369	390	427	448	464	452
最低(円)	355	357	392	409	430	431

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成23年6月 当社常務取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 (株)アパール長崎取締役(現) 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	30,300
常務取締役	営業部ゼネラルマネジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役営業部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	22,700
常務取締役	製造部ゼネラルマネジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役製造部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	28,900
取締役		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 (株)トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 (株)アパール長崎取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 取締役(現)	(注)3	186,900
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本光学工業(株)入社 平成13年6月 (株)ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現) 平成23年6月 (株)ニコン常勤監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		三国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現) ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	23,100
監査役		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務公認 会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) ㈱アパール長崎監査役	(注)4	4,000
監査役		橋本 照夫	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成22年6月	日本光学工業㈱入社 ㈱ニコン執行役員 当社監査役(現)	(注)5	-
計							295,900

- (注) 1 取締役 河合芳道は、「社外取締役」であります。
2 監査役 金子健紀、橋本照夫は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 橋本照夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

責任限定契約に関しては、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的な内容として、社外監査役を含めた監査役(監査役3名の内2名は社外監査役)による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に教育・啓蒙活動等を実施しております。

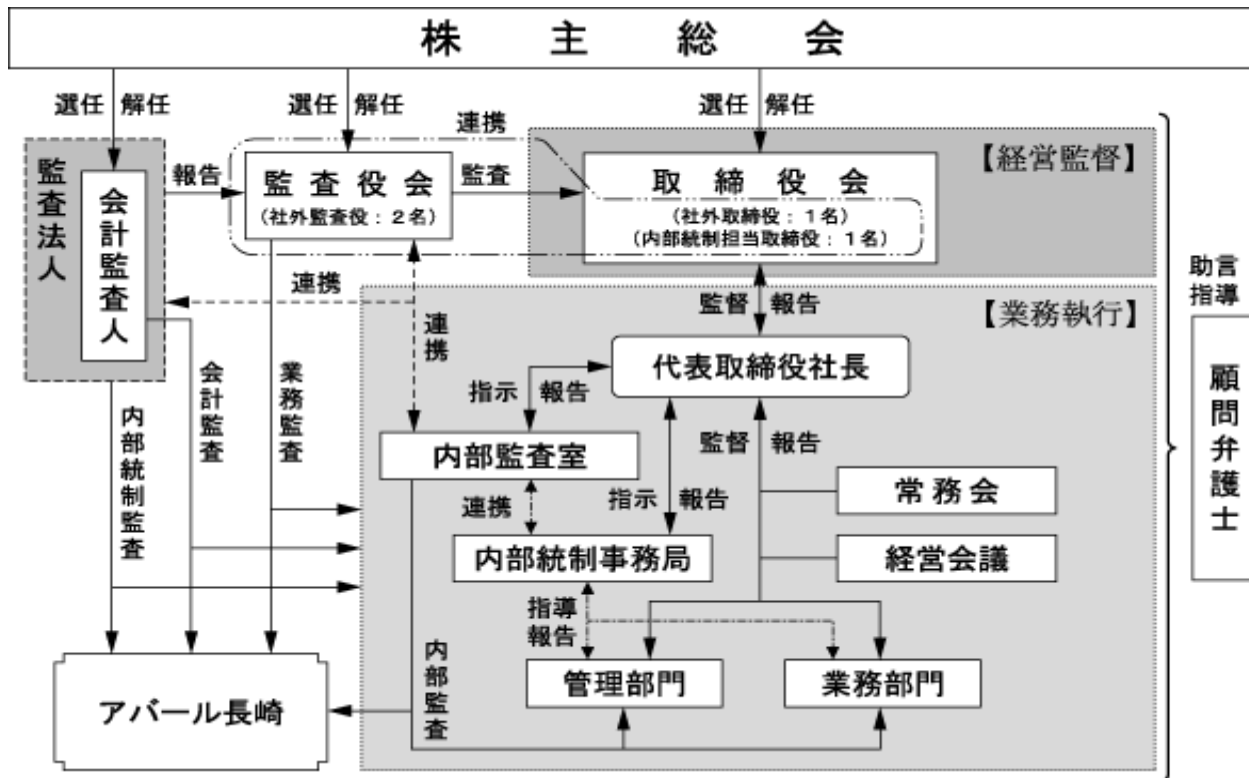
ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また、取締役会は5名で構成されており、内1名は社外取締役であります。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すと共に常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役設置会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

また、全般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けると共に、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）2名の合計3名（内1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております）で行われており、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準等に基づき、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門毎に年2回行われる定期内部監査に常勤監査役も出席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じ社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うと共に、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外役員に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役河合芳道氏は、株式会社ニコンの常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役橋本照夫氏は株式会社ニコンの出身者であります。当社と株式会社ニコンとの関係といたしましては、当社の株式を1,293,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合として16.03%）所有しております。また、年間1,007百万円（平成25年3月期実績）の販売取引関係が存在しております。

独立役員として指定しております社外監査役金子健紀氏は公認会計士であり、金子公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と金子公認会計士事務所の間に利害関係はありません。

社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。

社外監査役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から監査・監督機能を担っております。

社外取締役の選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

社外監査役の選任に関する基本的な考え方としては、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、監査に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基本的な考え方及び方針としては、既に記載した選任基準に加え、「上場管理等に関するガイドライン[東京証券取引所]」5.(3)の2に列挙されている判断要素を参考に、当社との間に特別な利害関係が無く、当社の取締役等による業務執行において、客観的かつ中立的な立場で適切な監視等を行える者を選任する事で独立性を確保していると考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、社外監査役が出席する監査役会では、常勤監査役より社外監査役に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と監査役相互の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,162	46,260	902	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,885	9,735	150	1
社外役員	6,480	6,480	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役については取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査役については監査役会の協議によって決定しております。役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表を基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 735,581千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	260,000	509,080	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	87,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	42,500	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	13,104	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,310	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	2,367	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	414	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位4銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は、上記7銘柄となりすべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	260,000	556,660	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	87,950	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	51,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	9,268	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	4,000	3,076	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	2,082	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	545	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位4銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は、上記7銘柄となりすべて記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 平野雄二	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	5名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	1名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	8,500	-	8,500	-
合計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,801	3,245,246
受取手形及び売掛金	1 1,355,416	1 873,827
電子記録債権	-	86,983
有価証券	10,157	40,491
商品及び製品	471,106	357,602
仕掛品	310,301	227,165
原材料及び貯蔵品	737,321	567,503
繰延税金資産	129,013	124,260
未収入金	397,330	297,230
未収還付法人税等	-	104,380
その他	15,583	27,804
流動資産合計	6,468,033	5,952,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,490,283	1,504,379
減価償却累計額	770,368	810,520
建物及び構築物（純額）	719,915	693,859
機械装置及び運搬具	750,941	741,583
減価償却累計額	594,170	627,166
機械装置及び運搬具（純額）	156,770	114,417
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	18,990	29,386
その他	444,357	473,544
減価償却累計額	402,634	416,142
その他（純額）	41,722	57,401
有形固定資産合計	2,254,099	2,211,763
無形固定資産	53,506	76,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,059	1,404,881
繰延税金資産	61,788	52,971
その他	46,807	46,336
貸倒引当金	30,403	29,916
投資その他の資産合計	1,524,251	1,474,273
固定資産合計	3,831,857	3,762,163
資産合計	10,299,890	9,714,660

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 593,846	1 319,810
1年内返済予定の長期借入金	38,000	32,000
未払法人税等	151,877	-
賞与引当金	197,570	174,055
役員賞与引当金	15,286	-
その他	185,811	135,578
流動負債合計	1,182,391	661,443
固定負債		
長期借入金	130,670	103,910
繰延税金負債	294,738	282,669
退職給付引当金	98,377	107,142
役員退職慰労引当金	70,672	70,672
その他	38	9
固定負債合計	594,496	564,403
負債合計	1,776,887	1,225,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,446,534
利益剰余金	3,828,863	3,752,649
自己株式	1,374,815	1,328,411
株主資本合計	7,254,677	7,224,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,097	586,881
その他の包括利益累計額合計	601,097	586,881
新株予約権	-	8,151
少数株主持分	667,228	668,913
純資産合計	8,523,003	8,488,813
負債純資産合計	10,299,890	9,714,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	6,547,663	4,961,378
売上原価	1 4,290,748	1 3,332,405
売上総利益	2,256,914	1,628,972
販売費及び一般管理費	2, 3 1,729,336	2, 3 1,625,712
営業利益	527,577	3,260
営業外収益		
受取利息	1,167	1,085
受取配当金	45,214	31,719
受取賃貸料	338	186
助成金収入	696	15,542
その他	10,148	14,499
営業外収益合計	57,566	63,034
営業外費用		
支払利息	1,069	1,175
為替差損	1	5
支払手数料	276	271
営業外費用合計	1,347	1,451
経常利益	583,797	64,842
特別利益		
固定資産売却益	4 327	4 -
投資有価証券売却益	63,980	-
特別利益合計	64,308	-
特別損失		
固定資産売却損	5 15	5 17
固定資産除却損	6 3,457	6 77
投資有価証券評価損	-	12,771
特別損失合計	3,473	12,866
税金等調整前当期純利益	644,632	51,976
法人税、住民税及び事業税	239,682	26,932
過年度法人税等戻入額	7 -	7 10,502
法人税等調整額	22,727	9,363
法人税等合計	216,955	25,793
少数株主損益調整前当期純利益	427,676	26,183
少数株主利益	20,634	8,435
当期純利益	407,042	17,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,676	26,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,570	14,216
その他の包括利益合計	1, 2 155,570	1, 2 14,216
包括利益	583,247	11,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,612	3,531
少数株主に係る包括利益	20,634	8,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
当期首残高	2,456,077	2,446,534
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	9,542	-
当期変動額合計	9,542	-
当期末残高	2,446,534	2,446,534
利益剰余金		
当期首残高	3,562,149	3,828,863
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	407,042	17,747
当期変動額合計	266,714	76,214
当期末残高	3,828,863	3,752,649
自己株式		
当期首残高	1,420,923	1,210,848
当期変動額		
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	-
当期変動額合計	210,074	12
当期末残高	1,210,848	1,210,861
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	-	163,966
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	163,966	46,416
当期末残高	163,966	117,550
自己株式合計		
当期首残高	1,420,923	1,374,815
当期変動額		
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	46,108	46,403
当期末残高	1,374,815	1,328,411
株主資本合計		
当期首残高	6,951,397	7,254,677

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	407,042	17,747
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	303,279	29,810
当期末残高	7,254,677	7,224,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,570	14,216
当期変動額合計	155,570	14,216
当期末残高	601,097	586,881
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,570	14,216
当期変動額合計	155,570	14,216
当期末残高	601,097	586,881
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,151
当期変動額合計	-	8,151
当期末残高	-	8,151
少数株主持分		
当期首残高	653,343	667,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,884	1,685
当期変動額合計	13,884	1,685
当期末残高	667,228	668,913

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,050,268	8,523,003
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	407,042	17,747
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,454	4,379
当期変動額合計	472,734	34,189
当期末残高	8,523,003	8,488,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,632	51,976
減価償却費	148,552	136,717
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,963	23,515
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	626	15,286
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,358	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,689	8,765
受取利息及び受取配当金	46,382	32,805
助成金収入	-	15,542
支払利息	1,069	1,175
固定資産除却損	3,457	77
固定資産売却損益（ は益）	311	17
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	63,980	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	12,771
売上債権の増減額（ は増加）	59,686	394,604
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,349	366,458
未収入金の増減額（ は増加）	65,589	107,202
仕入債務の増減額（ は減少）	109,278	293,586
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,320	18,588
その他	9,667	12,726
小計	723,953	667,716
利息及び配当金の受取額	46,431	32,771
助成金の受取額	696	8,439
利息の支払額	1,069	1,175
法人税等の支払額	271,313	270,659
法人税等の還付額	964	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,662	437,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	800,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	1,000	24,000
出資金の払込による支出	6,000	-
投資有価証券の売却による収入	64,814	-
有形固定資産の取得による支出	61,019	89,259
有形固定資産の売却による収入	1,032	55
無形固定資産の取得による支出	34,837	19,477
その他	573	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,437	331,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2 200,620	2 -
長期借入金の返済による支出	2 31,950	2 32,760
自己株式の取得による支出	28	12
自己株式の売却による収入	2 30,050	2 30,529
配当金の支払額	139,339	94,114
少数株主への配当金の支払額	6,750	6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,601	103,107
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515,826	3,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,131	2,251,958
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,251,958	1 2,255,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 先入先出法

原材料: 月次総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（6年）において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、183,100株となっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,545千円	34,746千円
支払手形	43,239千円	40,154千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	17,306千円	15,242千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	25,538千円	24,576千円
給料手当・賞与	456,722千円	412,418千円
賞与引当金繰入額	53,950千円	47,304千円
役員賞与引当金繰入額	15,286千円	-千円
租税公課	30,240千円	25,447千円
減価償却費	26,613千円	18,477千円
研究開発費	722,875千円	717,523千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	722,875千円	717,523千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	327千円	-千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	17千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	842千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,330千円	19千円
その他の有形固定資産	283千円	57千円
計	3,457千円	77千円

7 過年度法人税等戻入額

当該計上額は、過年度において納付した法人事業税のうち、当連結会計年度において、返還金が確定した金額を計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	247,155	31,851
組替調整額	61,980	9,772
計	185,174	22,079
税効果調整前合計	185,174	22,079
税効果額	29,604	7,862
その他の包括利益合計	155,570	14,216

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	185,174	22,079
税効果額	29,604	7,862
税効果調整後	155,570	14,216
その他の包括利益合計		
税効果調整前	185,174	22,079
税効果額	29,604	7,862
税効果調整後	155,570	14,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少57,000株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年11月11日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成23年9月30日の基準日に289,500株を所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成24年3月31日の基準日に255,400株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,055,804	30	72,300	1,983,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少72,300株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式(従信託所有分)」として表示しております。当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は183,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	8,151
	合計	8,151

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	31,320	5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成24年3月31日の基準日に255,400株、平成24年9月30日の基準日に223,100株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成25年3月31日の基準日に183,100株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,041,801千円	3,245,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	1,000,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,157千円	10,164千円
現金及び現金同等物	2,251,958千円	2,255,410千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期借入による収入	200,620千円	- 千円
長期借入金の返済による支出	31,950千円	32,760千円
自己株式の売却による収入	30,050千円	30,529千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,331	5,456	875
その他の有形固定資産	10,271	8,987	1,283
合計	16,603	14,443	2,159

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当該リース物件のリース契約が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,313	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,415	2,341
減価償却費相当額	4,081	2,159
支払利息相当額	126	28

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,041,801	3,041,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,416	1,355,416	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,452,217	1,452,217	-
(4) 未収入金	397,330	397,330	-
資産計	6,246,765	6,246,765	-
(1) 支払手形及び買掛金	593,846	593,846	-
(2) 未払法人税等	151,877	151,877	-
(3) 長期借入金	168,670	168,670	-
負債計	914,393	914,393	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,245,246	3,245,246	-
(2) 受取手形及び売掛金	873,827	873,827	-
(3) 電子記録債権	86,983	86,983	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,420,373	1,420,373	-
(5) 未収入金	297,230	297,230	-
(6) 未収還付法人税等	104,380	104,380	-
資産計	6,028,041	6,028,041	-
(1) 支払手形及び買掛金	319,810	319,810	-
(2) 長期借入金	135,910	135,910	-
負債計	455,720	455,720	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 未収入金並びに(6) 未収還付法人税等

未収入金、未収還付法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	4,000	25,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っていないため、該当事項はありません。
当連結会計年度において、非上場株式について2,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,041,801	-
受取手形及び売掛金	1,355,416	-
未収入金	397,330	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	30,684
合計	4,794,548	30,684

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,245,246
受取手形及び売掛金	873,827
電子記録債権	86,983
未収入金	297,230
未収還付法人税等	104,380
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
債券	30,327
合計	4,637,995

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
長期借入金	38,000	32,000

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,353,404	401,249	952,154
	(2)債券			
	国債・地方債等	30,684	29,797	886
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,384,088	431,047	953,040
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	57,971	77,442	19,471
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,157	10,157	-
	小計	68,129	87,600	19,471
合計		1,452,217	518,647	933,569

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,317,531	401,249	916,281
	(2)債券			
	国債・地方債等	30,327	29,797	529
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,347,858	431,047	916,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	62,350	67,670	5,320
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,164	10,164	-
	小計	72,515	77,835	5,320
合計		1,420,373	508,882	911,490

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,814	63,980	-
合計	64,814	63,980	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の売却は行っていないため、該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について9,772千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	849,596	904,674
年金資産残高	751,219	797,532
退職給付引当金	98,377	107,142

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	61,653	63,781
退職給付費用合計	61,653	63,781

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は、平成20年6月25日に決議したストック・オプションの権利行使期間(平成23年2月1日～平成26年1月31日)にあたりますが、前連結会計年度において全ての権利行使が既に終了しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

売上原価 2,526千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,624千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 当社の従業員 33 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 271,000
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	権利確定条件については、該当ありません。 なお、権利行使条件として、以下の事項を定めております。 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。 新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年8月31日
権利行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	271,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	271,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月21日
権利行使価格(円)	449
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によります。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.031%

平成21年2月1日～平成24年8月1日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 21円/株

過去1年間の実績配当によります。(平成24年3月期中間配当11円、期末配当10円)

無リスク利率 0.096%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	26,577千円	32,357千円
賞与引当金	74,912千円	65,919千円
未払事業税	15,169千円	-千円
繰越欠損金	-千円	22,633千円
その他	12,354千円	9,410千円
繰延税金資産合計	129,013千円	130,320千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	-千円	5,871千円
その他有価証券評価差額金	-千円	188千円
繰延税金負債合計	-千円	6,059千円
繰延税金資産純額	129,013千円	124,260千円
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	7,999千円	7,999千円
ソフトウェア	42,362千円	44,952千円
貸倒引当金	11,355千円	10,579千円
その他	71千円	19千円
繰延税金資産小計	61,788千円	63,551千円
評価性引当額	-千円	10,579千円
繰延税金資産合計	61,788千円	52,971千円
固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	35,035千円	38,156千円
役員退職慰労引当金	17,112千円	17,187千円
会員権評価損	1,756千円	1,756千円
投資有価証券評価損	356千円	4,904千円
土地	55,164千円	55,164千円
ソフトウェア	385千円	133千円
その他	556千円	500千円
繰延税金資産小計	110,366千円	117,803千円
評価性引当額	72,632千円	76,052千円
繰延税金資産合計	37,733千円	41,751千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債合計	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債純額	294,738千円	282,669千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	11.6%
住民税均等割	1.1%	13.3%
税額控除	10.4%	14.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	- %
評価性引当額	0.4%	27.4%
過年度法人税等戻入額	- %	12.5%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	49.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント利益	637,335	390,024	1,027,359
その他の項目			
減価償却費	80,111	46,500	126,611

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント利益	341,472	111,886	453,359
その他の項目			
減価償却費	73,245	49,293	122,539

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,027,359	453,359
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	499,781	450,099
連結財務諸表の営業利益	527,577	3,260

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	126,611	122,539	21,940	14,177	148,552	136,717

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,928,903	697,761	706,325	589,875	626,113	870,703	127,979	6,547,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,131,514	受託製品
(株)ニコン	1,068,602	受託製品

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	1,626,325	712,691	834,016	412,883	487,670	767,364	120,426	4,961,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,007,446	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,068,602	売掛金	77,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,007,446	売掛金	75,930

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307円39銭	1,284円61銭
1株当たり当期純利益金額	68円10銭	2円94銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	407,042	17,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	407,042	17,747
普通株式の期中平均株式数(株)	5,977,018	6,045,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成24年ストック・オプション としての新株予約権 普通株式 271,000株

「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末183,100株、前連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,523,003	8,488,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	667,228	677,064
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(8,151)
(うち少数株主持分)(千円)	(667,228)	(668,913)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,855,774	7,811,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,008,738	6,081,008

「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末183,100株、前連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	38,000	32,000	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,670	103,910	0.7	(注)2
合計	168,670	135,910		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 表内に記載した借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,476,944	2,736,885	3,823,779	4,961,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	88,889	105,993	70,981	51,976
四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,508	59,232	34,867	17,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.23	9.83	5.78	2.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.23	1.61	4.02	2.82

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,655	2,085,829
受取手形	² 156,084	² 119,990
売掛金	¹ 766,042	¹ 371,979
電子記録債権	-	86,983
有価証券	10,157	40,491
商品及び製品	314,586	224,243
仕掛品	262,260	191,496
原材料及び貯蔵品	453,873	278,271
前払費用	9,537	10,022
繰延税金資産	89,240	79,463
未収入金	390,870	282,081
未収還付法人税等	-	91,132
その他	4,722	16,292
流動資産合計	4,314,032	3,878,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,292	1,169,522
減価償却累計額	517,596	549,285
建物（純額）	651,696	620,237
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	40,134	41,191
構築物（純額）	5,233	4,177
機械及び装置	283,634	283,634
減価償却累計額	214,255	233,406
機械及び装置（純額）	69,379	50,227
工具、器具及び備品	125,094	126,736
減価償却累計額	108,767	115,607
工具、器具及び備品（純額）	16,326	11,128
土地	1,109,898	1,109,898
建設仮勘定	-	486
有形固定資産合計	1,852,534	1,796,156
無形固定資産		
ソフトウェア	30,798	29,481
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	34,285	32,969
投資その他の資産		
投資有価証券	692,459	735,581
関係会社株式	927,060	842,760

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	6,160	6,160
従業員に対する長期貸付金	1,104	666
長期前払費用	1,260	665
破産更生債権等	317	-
会員権	3,000	3,000
その他	1,304	1,215
貸倒引当金	317	-
投資その他の資産合計	1,632,348	1,590,048
固定資産合計	3,519,168	3,419,174
資産合計	7,833,200	7,297,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 166,621	2 59,303
買掛金	251,228	104,825
1年内返済予定の長期借入金	38,000	32,000
未払金	15,541	13,390
未払費用	18,865	12,571
未払法人税等	96,626	-
未払消費税等	34,534	15,338
前受金	22,096	1,667
預り金	6,093	6,713
賞与引当金	142,737	93,949
役員賞与引当金	13,244	-
流動負債合計	805,589	339,758
固定負債		
長期借入金	130,670	103,910
繰延税金負債	295,239	283,169
退職給付引当金	98,377	107,142
役員退職慰労引当金	48,050	48,050
固定負債合計	572,336	542,272
負債合計	1,377,926	882,030

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	1,591	1,591
資本剰余金合計	2,446,534	2,446,534
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,341,689	2,261,498
利益剰余金合計	2,428,363	2,348,172
自己株式	1,374,815	1,328,411
株主資本合計	5,854,177	5,820,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,097	586,881
評価・換算差額等合計	601,097	586,881
新株予約権	-	8,151
純資産合計	6,455,274	6,415,423
負債純資産合計	7,833,200	7,297,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,438,504	2,922,445
商品売上高	110,339	94,387
売上高合計	2 4,548,843	2 3,016,832
売上原価		
製品期首たな卸高	265,958	308,493
当期製品製造原価	2,972,372	1,872,651
合計	3,238,330	2,181,144
他勘定振替高	3 -	3 305
製品期末たな卸高	308,493	216,691
製品売上原価	2,929,836	1,964,147
商品期首たな卸高	12,557	6,093
当期商品仕入高	86,801	112,100
合計	99,358	118,193
商品期末たな卸高	6,093	7,552
商品売上原価	93,265	110,640
売上原価合計	1 3,023,102	1 2,074,788
売上総利益	1,525,740	942,044
販売費及び一般管理費	4, 5 1,093,164	4, 5 988,501
営業利益又は営業損失()	432,576	46,457
営業外収益		
受取利息	384	395
有価証券利息	420	420
受取配当金	2 61,144	2 47,649
受取賃貸料	157	5
助成金収入	-	15,542
その他	6,395	11,577
営業外収益合計	68,502	75,589
営業外費用		
支払利息	1,069	1,175
為替差損	1	5
支払手数料	276	271
営業外費用合計	1,347	1,451
経常利益	499,731	27,680
特別利益		
固定資産売却益	6 98	6 -
投資有価証券売却益	63,980	-
特別利益合計	64,078	-
特別損失		
固定資産除却損	7 3,400	7 0
投資有価証券評価損	-	12,771
特別損失合計	3,400	12,772
税引前当期純利益	560,409	14,908
法人税、住民税及び事業税	169,006	6,070
過年度法人税等戻入額	8 -	8 10,502
法人税等調整額	17,129	5,569
法人税等合計	186,135	1,137
当期純利益	374,274	13,771

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,707,629	50.3	936,611	41.7
外注加工費		505,972	14.9	277,567	12.4
労務費		1,001,996	29.5	886,803	39.5
経費		176,962	5.2	142,439	6.3
当期総製造費用		3,392,561	100.0	2,243,421	100.0
仕掛品期首たな卸高		306,311		262,260	
合計		3,698,872		2,505,682	
仕掛品期末たな卸高		262,260		191,496	
他勘定振替高	2	464,240		441,534	
当期製品製造原価		2,972,372		1,872,651	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費	77,136	60,765

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
研究開発費	463,249	441,047
建設仮勘定	-	486
工具、器具及び備品	990	-
計	464,240	441,534

なお、原価計算方法は、前事業年度及び当事業年度とも、個別原価計算（予定原価を併用）を採用しております。また、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
当期首残高	11,134	1,591
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	9,542	-
当期変動額合計	9,542	-
当期末残高	1,591	1,591
資本剰余金合計		
当期首残高	2,456,077	2,446,534
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	9,542	-
当期変動額合計	9,542	-
当期末残高	2,446,534	2,446,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,742	2,341,689
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	374,274	13,771
当期変動額合計	233,946	80,190
当期末残高	2,341,689	2,261,498
利益剰余金合計		
当期首残高	2,194,416	2,428,363
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	374,274	13,771
当期変動額合計	233,946	80,190
当期末残高	2,428,363	2,348,172
自己株式		
当期首残高	1,420,923	1,210,848

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	-
当期変動額合計	210,074	12
当期末残高	1,210,848	1,210,861
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	-	163,966
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	163,966	46,416
当期末残高	163,966	117,550
自己株式合計		
当期首残高	1,420,923	1,374,815
当期変動額		
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	46,108	46,403
当期末残高	1,374,815	1,328,411
株主資本合計		
当期首残高	5,583,665	5,854,177
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	374,274	13,771
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	270,512	33,786
当期末残高	5,854,177	5,820,390

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,570	14,216
当期変動額合計	155,570	14,216
当期末残高	601,097	586,881
評価・換算差額等合計		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,570	14,216
当期変動額合計	155,570	14,216
当期末残高	601,097	586,881
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,151
当期変動額合計	-	8,151
当期末残高	-	8,151
純資産合計		
当期首残高	6,029,192	6,455,274
当期変動額		
剰余金の配当	140,327	93,962
当期純利益	374,274	13,771
自己株式の取得	28	12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	-
自己株式の従持信託の譲受	200,560	-
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,570	6,064
当期変動額合計	426,082	39,851
当期末残高	6,455,274	6,415,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品：先入先出法

(2) 原材料：月次総平均法

(3) 仕掛品：個別法

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。

た。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当事業年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、183,100株となっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	78,073千円	76,982千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,730千円	21,472千円
支払手形	21,530千円	21,969千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,223千円	11,088千円

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,080,184千円	1,017,924千円
関係会社よりの受取配当金	25,230千円	27,930千円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	121千円
消耗品費	- 千円	184千円
合計	- 千円	305千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	270,760千円	244,447千円
役員報酬	61,007千円	62,475千円
賞与引当金繰入額	38,772千円	25,347千円
役員賞与引当金繰入額	13,244千円	- 千円
広告宣伝費	20,955千円	19,095千円
租税公課	20,276千円	16,745千円
減価償却費	11,082千円	9,488千円
研究開発費	463,249千円	441,047千円

販売費に関する費用割合	36%	36%
一般管理費に関する費用割合	64%	64%

(注) 上記割合(比率)は販売費及び一般管理の合計額より研究開発費を控除した金額で算出しております。

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	463,249千円	441,047千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	98千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	842千円	- 千円
機械及び装置	2,318千円	- 千円
工具、器具及び備品	239千円	0千円
計	3,400千円	0千円

8 過年度法人税等戻入額

当該計上額は、過年度において納付した法人事業税のうち、当事業年度において、返還金が確定した金額を計上しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少 57,000株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当事業年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,055,804	30	72,300	1,983,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少 72,300株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当事業年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は183,100株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	6,331	5,456	875
工具・器具及び備品	10,271	8,987	1,283
合計	16,603	14,443	2,159

当事業年度(平成25年3月31日)

当該リース物件のリース契約が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,313	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,013	2,341
減価償却費相当額	3,707	2,159
支払利息相当額	122	28

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	17,704千円	21,916千円
賞与引当金	54,217千円	35,685千円
未払事業税	10,152千円	-千円
繰越欠損金	-千円	22,633千円
その他	7,165千円	4,774千円
繰延税金資産合計	89,240千円	85,009千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	-千円	5,357千円
その他有価証券評価差額金	-千円	188千円
繰延税金負債合計	-千円	5,545千円
繰延税金資産純額	-千円	79,463千円
固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	35,035千円	38,156千円
役員退職慰労引当金	17,112千円	17,187千円
会員権評価損	1,756千円	1,756千円
投資有価証券評価損	356千円	4,904千円
土地	55,164千円	55,164千円
ソフトウェア	385千円	133千円
その他	55千円	-千円
繰延税金資産小計	109,865千円	117,303千円
評価性引当額	72,632千円	76,052千円
繰延税金資産合計	37,232千円	41,250千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債合計	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債純額	295,239千円	283,169千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	27.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	81.0%
住民税均等割	1.1%	40.7%
税額控除	8.4%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	-%
評価性引当額	-%	24.5%
過年度法人税等戻入額	-%	43.7%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	7.6%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074円31銭	1,053円65銭
1株当たり当期純利益金額	62円62銭	2円28銭

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	374,274	13,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	374,274	13,771
普通株式の期中平均株式数(株)	5,977,018	6,045,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 普通株式 271,000株

「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末183,100株、前事業年度末255,400株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,455,274	6,415,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	8,151
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(8,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,455,274	6,407,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,008,738	6,081,008

「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末183,100株、前事業年度末255,400株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	260,000	556,660
		レーザーテック(株)	50,000	87,950
		(株)ニレコ	85,000	51,000
		(株)日本マイクロニクス	28,000	9,268
		富士機械製造(株)	4,000	3,076
		東京エレクトロン(株)	500	2,082
		(株)横浜銀行	1,000	545
		ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	20	15,000
		(株)TOP	1,000	10,000
		(株)アイディール	60	0
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	429,600	735,581
計		429,600	735,581	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債券	30,000	30,327
		小計	30,000	30,327
計		30,000	30,327	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマネー・マネージメント・ ファンド	10,164,703	10,164
		小計	10,164,703	10,164
計		10,164,703	10,164	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,292	230	-	1,169,522	549,285	31,688	620,237
構築物	45,368	-	-	45,368	41,191	1,056	4,177
機械及び装置	283,634	-	-	283,634	233,406	19,151	50,227
工具、器具及び備品	125,094	2,112	470	126,736	115,607	7,310	11,128
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
建設仮勘定	-	486	-	486	-	-	486
有形固定資産計	2,733,288	2,829	470	2,735,647	939,491	59,207	1,796,156
無形固定資産							
ソフトウェア	80,586	9,730	44,415	45,901	16,419	11,046	29,481
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	84,073	9,730	44,415	49,388	16,419	11,046	32,969
長期前払費用	1,260	-	594	665	-	-	665
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 本社・町田事業所 Opt-C:Link12M FPGA IP 5,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	317	-	-
賞与引当金	142,737	93,949	142,737	-	93,949
役員賞与引当金	13,244	-	13,244	-	-
役員退職慰労引当金	48,050	-	-	-	48,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	988
預金	
当座預金	883,471
普通預金	89,230
別段預金	27,138
定期預金	1,085,000
小計	2,084,840
合計	2,085,829

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI電子工業(株)	29,038
(株)エルセナ	20,457
寺崎電気産業(株)	10,332
ダイトエレクトロン(株)	8,032
日本電計(株)	7,172
その他	44,957
計	119,990

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	29,816
平成25年5月	41,703
平成25年6月	24,884
平成25年7月	15,343
平成25年8月	4,536
平成25年9月以降	3,706
計	119,990

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	75,930
東京エレクトロン東北(株)	66,621
東京エレクトロン宮城(株)	41,657
(株)日立ハイテクノロジーズ	21,642
丸文(株)	20,168
その他	145,958
計	371,979

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
766,042	3,167,280	3,561,343	371,979	90.5	65.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自社製品関連商品	7,552
計	7,552
製品	
半導体製造装置関連	77,061
産業用制御機器	10,489
計測機器	2,404
組込みモジュール	30,624
画像処理モジュール	70,045
計測通信機器	26,065
計	216,691
合計	224,243

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	126,852
産業用制御機器	27,047
計測機器	2,091
組込みモジュール	16,528
画像処理モジュール	9,725
計測通信機器	9,250
計	191,496

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	266,832
補助材料	9,709
その他	1,729
計	278,271

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	231,407
その他	50,673
計	282,081

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)アパール長崎	173,460
(関係会社株式) (株)ニコン	669,300
計	842,760

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エブレン(株)	18,052
アイカ工業(株)	15,277
(株)エルセナ	15,209
クズミ電子工業(株)	8,366
田中貴金属販売(株)	2,397
計	59,303

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	26,855
平成25年5月	18,425
平成25年6月	14,022
計	59,303

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンデバイス(株)	23,962
エブレン(株)	10,102
(株)エルセナ	9,737
(株)アパ - ル長崎	4,198
アイカ工業(株)	4,005
その他	52,819
計	104,825

3) 繰延税金負債(固定負債)

283,169千円

内訳は注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第54期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第54期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月22日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成24年7月11日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。